

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境国際協力推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の概要」参照)		担当課室	国際連携課国際協力室		室長 川又孝太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月1日、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国において増大する環境負荷を低減するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において政策対話を進めると同時に、各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、地球環境保全に関する国際的な連携と国際協力を推進し、もって世界全体での環境保全の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進(平成21年度～)</p> <p>①全省的にCAI及び戦略的環境国際協力を推進するため、i)環境国際協力情報収集及び連携推進、ii)概要調査及び緊急調査、iii)情報発信を行い、CAIの幅広い普及と効果的・効率的な推進を行う。</p> <p>②東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日ASEAN環境協力対話等の議論に資するような、関係国・地域の情報収集等を行う。</p> <p>③ASEAN地域において、環境的に持続可能な都市のモデル作りを支援することを目的に、モデル都市候補の選定、モデル都市プログラム作りの支援、キャパビル支援等を行う。</p> <p>④日本とモンゴル間において、環境分野における対話の促進と具体的な協力事業を推進し、両国の協力関係の強化とモンゴルにおける環境保全の実現に寄与するため、第6回環境政策対話(開催地:モンゴル)を行う。また、環境政策対話で取り上げられたエコツーリズムに関する協力を具体的に進めるため、調査活動を行う。</p> <p>2. 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進(平成10年度～)</p> <p>日中韓環境協力に係る全省的な取組を進め、TEMMにおいて十分な成果が得られるよう協力案件の形成及び各国間の調整を行う。また、TEMMで合意された三カ国共同行動計画に基づく各種協力プロジェクト(以下、「TEMMプロジェクト」)等を実施する。</p> <p>3. 日中環境協力基礎調査(平成21年度～)</p> <p>日本と中国における環境協力を強化し、低炭素社会に向けた取組についての相互理解の促進と政策提言を行うため、産官学のレベルでの取組に関する日中共同研究を行う。</p> <p>4. 日モンゴル環境政策対話(平成24年度～)</p> <p>日本とモンゴルにおける環境協力を強化し、モンゴルにおけるエコツーリズム推進支援を含む協力事業及び政策対話を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	277	216	171	185	187	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	277	216	171	185	187	
	執行額		226	161	144	-	-	
執行率(%)		82%	75%	84%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、成果目標を数値で表すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、活動指標を数値で表すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	57	48	クリーンアジア・イニシアティブの推進に必要な人件費等を見直し必要最低限の予算となるよう減額した。また、日中韓三カ国環境大臣会合に係る経費について、平成25年度日本開催の同会合が平成26年度は韓国開催となること等に伴う減額を行うとともに、「攻めの地球温暖化外交戦略」の一環として島嶼国への包括的な環境協力に関する調査及び政策対話を行うため必要な経費を計上した。				
	政府開発援助環境保全調査費	83	96					
	環境保全調査等委託費	40	39					
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	3	3					
計	185	187	※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	著しい経済成長による環境負荷が増大し、酸性雨や黄砂、海洋汚染などの各国内のみならず地域レベルの環境問題が懸念されるアジア地域における環境保全は、我が国として持てる技術や経験を活用し早急に取り組むべき課題である。このためには国対国の政策対話、協力事業の実施を進めることが求められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務の請負又は委託先は少額事業を除き競争入札により選定している。また、請負又は委託業者と緊密な連絡調整を行い、業務の進捗状況や内容の確認等により適切な予算執行に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各種国際会議に日本政府関係者が参加することによって、我が国の環境保全に係る取組、技術及び知見をASEAN諸国等に示すことができた。また、本事業の実施により、アジア諸国の抱える諸課題、協力プロジェクト案件の形成に向けた方向性が明らかとなり、これらを省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立てている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1. CAI推進業務の中には、ASEAN+3環境大臣会合や東アジア首脳会議環境大臣会合等の国際会議の実施支援等が入っており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施のための工夫を行う。</p> <p>2. 第2回日中韓サミットにおける三カ国の首脳の指示により、TEMM12において「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が策定されるなど、環境分野における日中韓の協力関係は、更に協力を強化することが求められており、その方向での見直しは随時必要であると考えられる。なお、TEMM13においては、東日本大震災を踏まえて、自然災害に起因する環境破壊を防止するため、情報共有や人材育成等の共同施策を検討すること等が合意されたため、今後、適切な方法で協力を行っていく。</p> <p>3. TEMMプロジェクトは、TEMMでの合意の下、各国が持ち回り開催と応分の負担を行うことが原則となっており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施を工夫する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	023、024、025	平成23年	019	平成24年	020	

※端数処理を行っている関係で合計が144百万円にならない

この他、事務経費として3百万円執行

環境省
144百万円

クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進

日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクト

二国間協力の推進

【総合評価入札/請負】
A(公財)地球環境戦略研究機関
38.6百万円

・今後の国際環境協力の可能性の検討及び協力プロジェクトの案件形成のための概要調査
・国際会議支援業務
・環境協力に関する情報収集及び情報発信

【総合評価入札/請負】
B(公財)地球環境戦略研究機関
12.1百万円

・東アジア地域における環境的に持続可能な都市(ESC)に関する調査
・ESCハイレベルセミナーの実施

【総合評価入札/請負】
C(株)リトルスタジオインク(株)
3.7百万円

日本企業の国外における環境協力に関する優良事例等の調査、フォーラムの開催等

【少額随契/請負】
D(公社)日本環境教育フォーラム
1.0百万円

・セミナー運営
・南太平洋諸国(ツバル)の環境問題の現状調査

【一般競争入札/請負】
E(株)コングレ
17.6百万円

・日中韓自然災害による環境影響対応セミナー等運営
・環境協力功労者表彰、TEMMフォーラムに係る連絡調整

【総合評価入札/委託】
F(一社)海外環境協カセンター
15.1百万円

・グリーン成長の実現に資する技術及び制度に関する調査及び分析
・ショートビデオの製作

【総合評価入札/請負】
G(公社)日本環境教育フォーラム
13.3百万円

・TEMM14及び学生、ビジネス部門フォーラム支援業務
・TEMMに関する情報発信及び共同研究の実施支援等

【随意契約/請負】
H(公財)地球環境戦略研究機関
2.5百万円

北東アジアの環境ガバナンスに係る共同研究の実施

【随意契約/請負】
I(公財)地球環境戦略研究機関
0.7百万円

グリーン成長及び低炭素社会に関する共同研究の実施

【総合評価入札/委託】
J(公社)日本環境教育フォーラム
8.5百万円

TEENシンポジウム及びワークショップ開催検討等

【一般競争入札/委託】
K(株)プロスパー・コーポレーション
1.5百万円

日中韓環境産業円卓会議の実施に向けた調整等

【一般競争入札/委託】
L(株)オーエムシー
1.3百万円

日中韓三カ国合同環境研修への講師、研修生派遣、結果取りまとめ

【総合評価入札/請負】
M(財)ひょうご環境創造協会
14.0百万円

・日本とモンゴルによる合同運営委員会の運営支援
・モンゴルへの環境協力調査チームの派遣

【一般競争入札/委託】
N(株)アウルズ
8.8百万円

・日中環境協力基礎調査の実施
・共同研究及び公開セミナーの開催準備

【随意契約/請負】
O 清華大学
6.0百万円

・中国側専門家との連絡調整
・現地調査の企画及び視察先との調整等

【一般競争入札/請負】
P(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス
2.6百万円

・日本・モンゴル環境政策対話の運営

【少額随契等/請負】
Q 民間企業等(2社)
3.1百万円

国際会議における通訳業務、車両等の借上げ、国際携帯電話の利用等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (公財)地球環境戦略研究機関			E. (株)コングレ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	10名(681人日)	20.0	その他	機材費	8.7
一般管理費		5.0	人件費	22名(100人日)	4.0
賃金	3名(280人日)	4.4	旅費	国内旅費、招へい旅費	2.8
旅費	海外旅費、国内旅費	4.0	借料及び損料	災害対策セミナー、TEMM局長会合等会場 借上げ	0.7
消費税		2.0	諸謝金	災害対策セミナー、黄砂運営委員会専門家	0.6
印刷製本費	CAI News Letter、報告書印刷	2.0	消費税		0.8
雑役務費	翻訳、報告書通訳等	1.0			
消耗品費	文具、書籍費用等	0.2			
計		38.6	計		17.6
B. (公財)地球環境戦略研究機関			F. (一社)海外環境協力センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	招へい旅費、出席旅費、国内旅費	6.8	雑役務費	ビデオ制作	9.0
会議費	セミナー開催費	1.8	人件費	7名(28人日)	4.0
一般管理費		1.5	一般管理費		1.0
人件費	4名(36人日)	1.0	消費税		0.7
その他	消費税、諸謝金、印刷製本費	1.0	その他	翻訳費、印刷製本費	0.4
計		12.1	計		15.1
C. リトルスタジオインク(株)			G. (公社)日本環境教育フォーラム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	8名(45人日)	2.4	人件費	6名(103人日)	4.0
諸謝金	企業担当者(6名)、原稿料、翻訳	0.7	外注費	北東アジアの環境ガバナンスに関する共同 研究(IGES)、グリーン成長及び低炭素社会	3.0
一般管理費		0.3	旅費	海外旅費、国内旅費	2.3
消費税		0.2	一般管理費		2.0
借料及び損料	セミナー会場借上料、配送手数料	0.1	雑役務費	通訳、翻訳	1.2
旅費	ヒアリング旅費	0.0	消費税	消費税及び地方消費税、諸謝金、雑費、損 料及び借料、会議費、印刷製本費	0.6
			その他	諸謝金、雑費	0.2
計		3.7	計		13.3
D. (公社)日本環境教育フォーラム			H. (公財)地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	3名(48人日)	1.7
			一般管理費		0.3
			雑役務費	翻訳	0.2
			旅費	海外旅費、国内旅費	0.2
			その他	消耗品費、通信運搬費、消費税	0.1
計		1.0	計		2.5

支出額が100万円未満のため、記載を省略

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (公財)地球環境戦略研究機関			M. (財)ひょうご環境創造協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			旅費	海外調査3回、国内研修1回	6.5
			人件費	4名(107人日)	2.8
			借料及び損料	ランクル、バス、ジャンボタクシー車両借り上げ	2.5
			一般管理費	(人件費+業務費)×15%	2.4
			諸謝金	専門家13人、職員9人	2.0
			その他	委託費、印刷製本費、会議費、委託費、消費税	3.1
			受注者負担分	受注者負担	▲ 5.3
計		0.7	計		14.0
J. (公社)日本環境教育フォーラム			N. (株)アウルズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	5名(137人日)	4.1	外注費	再委託費	6.0
損料及び借料	会場費、レンタカー使用料等	1.0	雑役務費	翻訳	1.0
旅費	国内旅費等	0.9	人件費	2名(40人日)	0.8
一般管理費		0.8	一般管理費		0.3
雑役務費	通訳、翻訳	0.4	消費税		0.4
消費税		0.4	旅費	海外旅費、国内旅費	0.3
会議費	シンポジウム及びワークショップ開催費	0.4			
その他	諸謝金、印刷代、製本代、送料、消耗品、賃金、雑費	0.5			
計		8.5	計		8.8
K. (株)プロスパー・コーポレーション			O. 清華大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	外国旅費、国内旅費	0.6	雑役務費	人件費等	6.0
人件費	4名(72人日)	0.3			
雑役務費	アテンド及び議事メモ作成	0.2			
一般管理費		0.1			
諸謝金	原稿料	0.1			
印刷製本費	報告書印刷	0.1			
その他	消費税及び地方消費税、消耗品費	0.1			
計		1.5	計		6.0
L. (株)オーエムシー			P. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	2名(51人日)	0.9	旅費	航空券、宿舍手配、食事手配、歓迎レセプション	0.9
旅費	外国旅費、国内旅費	0.2	損料及び借料	車両借上げ、会場施設代	0.3
一般管理費		0.1	雑役務費	通訳者	0.2
消費税		0.1	消耗品費	記念品、横看板、卓上国旗	0.1
印刷製本費	結果報告作成費	0.0	印刷製本費	報告書作成経費	0.0
			運営管理費	管理費	0.1
			その他	諸謝金、雑費	1.0
計		1.3	計		2.6

支出額が100万円未満のため、記載を省略

Q. (株)サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	通訳業務	1.8
計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進等業務	38.6	1	94.35%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度環境的に持続可能な都市に関する推進業務	12.1	1	91.23%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオインク(株)	平成24年度日本企業の国外における環境保全事業の支援推進業務	3.7	3	72.46%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度南太平洋諸国との連携強化のための交流促進業務	1	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合局長会合及び日中韓自然災害による環境影響対応シンポジウム等開催検討等業務	17.6	2	76.85%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合合意具体化支援委託業務	15.1	1	96.48%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び検討業務	13.3	2	77.87%

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合 北東アジアの環境ガバナンスに係る共同研究実施業務	2.5	随意契約	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合グリーン成長及び低炭素社会に関する共同研究実施業務	0.7	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務	8.5	1	79.85%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成24年度日中韓環境産業円卓会議実施等委託業務	1.5	2	43.97%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成24年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営委託業務	1.3	3	85.43%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	平成24年度モンゴルエコツーリズム戦略策定等支援業務	14	4	83.70%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アウルズ	平成24年度日中環境協力基礎調査支援委託業務	8.8	2	99.64%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	平成24年度日中環境協力基礎調査支援委託業務における中国側専門家との連絡調整等	6	随意契約	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	平成24年度 日本・モンゴル環境政策対話開催運営等業務	2.6	3	85.24%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	1.8	随意契約	-
2	ドコモビジネスネット(株)	海外用携帯電話利用料	1.3	随意契約	-